

平成 27 年 5 月 8 日

各 所 属 長 様

企 画 課 長

平成 27 年度地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）上乗せ交付分に係る  
事業要望調査について

標記交付金の上乗せ交付分については、国において予算措置がなされ、平成 27 年度内に実施が予定されていることから、事前に事業内容と要望額を把握する必要がありますので、本交付金の活用を予定する事業があれば、下記により必要な書類の提出をお願いします。

なお、事業の検討に当たっては、各施策の関係団体・機関等と十分な協議を行うとともに、庁内各担当課間において十分な連携がなされるよう合わせてお願いします。

#### 記

#### 1 提出書類

- (1) 別紙「地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）上乗せ交付分事業要望調査表」
- (2) その他事業の説明に必要な資料等

#### 2 提出期限

平成 27 年 5 月 29 日（金）【厳守】

#### 3 調査表の記載要領

調査表の記載に当たっては、次の点にご留意願います。

項目	記載内容
事業名	要望する事業名を記載してください(事業名から事業内容がよくわかるようにしてください。)
事業概要・目的	事業の目的や概要を簡潔に記載してください。
主な経費内訳	経費内訳を箇条書きで簡潔に記載してください(工事請負費と備品購入費は特に明記してください。)
事業始期・終期	始期は本年 11 月以降、終期は平成 28 年 3 月末としてください。
重要業績評価指標 (KPI)	事業目的に照らして実現すべき成果(アウトカム)に係る具体的指標を設定してください。なお、複数年での事業計画を考えている事業であっても、本事業の成果を測る指標として、必ず平成 27 年度中の KPI を設定してください。

#### 4 その他

- (1) 本交付金に係る国の制度要綱・交付要綱は現段階で策定されていないため、添付した「地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）上乗せ交付分の概要」のタイプ I を参考に事業を検討してください。
- (2) 提出いただいた事業については、後日、事業調整ヒアリングを実施します。
- (3) 全庁キャビネット（総務部－企画課－まち・ひと・しごと創生）に地方創生先行型の取組事例集をはじめ、各参考資料を掲載しておりますので、ご活用ください。

企画課政策調整グループ 担当 平野（内線 2114）  
E-mail t.hirano@city.bibai.lg.jp